市民との情報共有の改善を
新型コロナ下での市政

こんにちは。新型コロナの感染が少し落ち着いてきましたが、みなさんの生活の様子はどうでしょうか。

いよいよ総選挙が目前にせまるなかわずか1年で政権を投げ出した菅前首相。政府は野党の求めも無視して2か月半も国会を開かず、新型コロナへの必要な対策をまともに行わず感染拡大を広げ、感染者が入院できず自宅待機する有様でした。新政権は国会を早々に解散し総選挙に突入します。みなさんの政治への評価をぜひ総選挙で示して下さい。


議場改修のため７階の代替議場で行われた本会議

コロナで変化した市政運営

中核市で保健所を持つ川越市は、福祉施設へのＰＣＲ検査など独自の施策も行いましたが、財源は国頼み。感染が落ち着いてきた今こそ、医療や保健所の態勢を整えたり、社会を動かすために必要なＰＣＲ等の検査拡大、自粛で弱っている事業者への支援など地域住民に身近な自治体らしい施策に積極的に取り組むべきです。

市は体制を整えコロナに対処してきましたが、広報が月１回に減ったこともあり、市の考えが住民に理解されていると情報発信を改善し市民と共有するよう求めています。

決算から分かる市政運営の様子

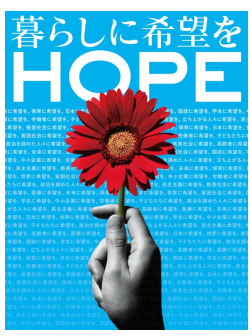
９月議会には昨年の市政を総括する決算が出されます。新型コロナで定額給付金をはじめ国の補助金がたくさん来た一方、イベント中止など行われなかった施策も多く、予算と決算が大きくかけ離れる結果となりました。

様々な給付金のおかげで個人市民税は落ちていませんが、非正規雇用や自営業者など社会的に弱い部分へ歪みが出ています。10％に引きあがった消費税も追い打ちをかけています。野党は一致して消費税の引き下げを求めていますが、格差と貧困を広げたこの間の政治の転換が急務です。

自治体への国の介入も気になります。マイナンバーやデジタル化の推進など、地域住民のためになるのか、様々な施策の必要性を自ら考え施策を進めるべきではないでしょうか。

ＧＩＧＡスクール構想で小中学生にタブレット端末が配られました。オンライン授業も始まっていますが、故障も多く、維持管理の負担が新たな財政上の懸念になっています。

会計年度任用制度の導入で非正規職員の待遇が改善しました。責任も明確になり委託に頼るあり方を変えるきっかけになりそうです。住民に身近な自治体らしく市民のために働く市政を求め今後も頑張る決意です。



新型コロナへの補正予算

令和３年度一般会計補正予算は歳入歳出合わせて約18億１８８８万円。

コロナ対策では、入院病床確保協力金、保健所にIP無線機導入、民間救急等を利用した患者搬送、入院医療費の公費負担、ワクチン接種業務、キャッシュレス決済でのポイント還元による消費活性化、市内タクシー事業者へ支援、行政のデジタル化、公共施設の感染防止として換気用品や消毒液スタンド、検温カメラの購入、公立保育園と学童保育室のエアコン更新など。その他、軽費老人ホームへの水害対策、東清掃センター・資源化センターの改修、伊佐沼代用水路の護岸工事、通学路のガードレール設置、河越館跡の土地購入など幅広い補正予算となっています。

最終日に追加の補正予算

党議員団が一般質問で求めていた、中小企業者事業継続支援金事業（約２億６千万円）が追加補正で予算化されました。４月から12月までの売上が15％以上減少している事業者（フリーランス含む）に６万円を支援します。その他、新型コロナ患者入院病床の確保協力金、学校のオンライン授業に対応してパソコンの故障や通信機器貸与、教室への二酸化炭素モニター設置、庁舎への電話機６４３台増設の予算など合計４億３８４５万円となっています。

利用抑制が進む国民健康保険と介護保険

令和２年度は消費税増税に、コロナ禍が重なり、国保や介護事業の決算にも影響を及ぼしました。

国保は、前年度の値上げに加え、税の滞納者の差し押さえや被保険者証などの交付が増え、医療機関の受診抑制を招きました。健康診断が伸び悩み、医療費や薬代などは13億円を使い残し、赤字解消計画は同年度の目標を１億３千万円超過達成。市民の健康が危ぶまれる状況です。

介護保険は、歳入が保険料の増などで予算を超過、歳出は利用者や介護認定数などの伸び悩み、ときも運動教室など地域支援事業の縮小・中止で９億円残し、合計10億５千万円の残額。基金に積まれた約34億円は保険料の引き下げにあてるべきです。

国の介入強めるマイナンバーとデジタル化

国の法改正によって、情報システムの管理者等を総務大臣から内閣総理大臣に変更することやマイナンバーカードの発行主体が地方公共団体情報システム機構となり、自治体に手数料事務を委託できることとなりました。市と同機構との関係では事務手数料は無料ということも明らかになり、国の事務を都合よく自治体に行わせようとしています。今後、市の裁量や独自性も失われかねません。

私たちの個人情報が同意なく企業に活用されようとしています。


総務財政常任委員会（委員長）
川口ともこ議員


産業建設常任委員会
かきた有一議員


保健福祉常任委員会
こんの英子議員


文化教育常任委員会
長田まさき議員


総務財政常任委員会
池浜あけみ議員

日本共産党議員団
市議会報告　2021年秋号
発　行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室　０４９－２２４－８８１１
http://www.jcpkawagoe.jp/※無料で市民相談を受付けています。

なにより　いのち。
ぶれずに、つらぬく

日本共産党

市民の困難に向き合い、新しい政治をめざして建設的に提案
身近な市政から政治を変える

9月市議会での日本共産党議員団の一般質問を紹介します。

コロナから市民の命と暮らしを守れ
川口ともこ議員

8月28日には、埼玉県重症病床使用率が78・9％に拡大。市の自宅待機者は一時８００人を超しました。五輪強行の下で、医療が逼迫し入院できず在宅死する方が全国で相次ぎました。

川口議員は、感染拡大防止のためには、学校や施設、事業者、市役所職員も含め、面的なＰＣＲ検査や抗原定性検査は重要だと訴え、市は「濃厚接触者でなくても検査を実施し陽性者の早期発見に努める」と答弁。また、市民が必要な医療を受けられるよう入院病床の確保と、早期の抗体カクテル療法や薬の投与、在宅でのオンライン・訪問診療や薬の処方などで、軽症者を重症化させない取り組みを求めると、市は「保健所に連絡があれば、医療機関を案内し、薬の処方や在宅診療が受けられる」と説明しました。他に、**住宅困難者への支援について**取り上げました。



原発からの撤退を求める市民請願以降、運動が続いています

子どもの権利条約と子育て支援
こんの英子議員



コロナ禍の長期休業やマスク生活で、子どもたちの身体や心に影響があり今後のケアが重要になります。

こんの議員は、子どもの権利条約にある学習権について、学ぶ権利をどのように保障するのか聞きました。市は、今後も感染状況に応じた学習者用コンピュータの活用等で学ぶ権利を保障すると答えました。子どもたちに意見表明権や自分を守る権利があることを知らせていくことが重要であり、学ぶ権利では、勉強が分からない子どもに配慮するべきだと指摘しました。また、子どもの権利条約をホームページで周知することを提案しました。

同議員は、自分や他者の尊厳を大切にすることができる子どもたちの育成が重要だとして教育長の見解を求めました。教育長は指摘に同意し、「子どもが主体的に社会に関わり、自立できる力を身に着けることが重要」と答えました。

気候危機に対応する温暖化対策を
池浜あけみ議員

地球規模での気候危機が迫り脱炭素社会への転換は緊急の課題です。

現在の市の地球温暖化対策計画の進捗は、温室効果ガス排出量削減は目標の４分の１に届かず、市役所の取組みでは電気、都市ガスなどの使用量、コピー用紙購入量など、削減どころか増えています。

観光客も含め公共交通機関や自転車の利用を拡げ、廃棄物の分別やペットボトル利用の見直し、自然破壊に配慮した再生エネルギーへの転換などが必要です。かつて市は地球温暖化対策条例の早期制定など環境政策の先進都市でした。改めて市の実行計画を見直し、積極的姿勢を示すよう問うと「脱炭素社会の実現に向けて、生活スタイルの変革が必要。国の方針を踏まえ市の計画を見直し、市民・事業者と連携して取り組む」と答えました。

そのほか、**福祉部と連携した防災対策**についても質問しました。


市は87施設1486kWの太陽光発電システムを設置しています。写真は北部地域ふれあいセンター（市HPより）

自治体らしく住民のために働く市政へ
かきた有一議員

国の政治を見ると、官僚の政権への忖度や憲法や議会を無視した無法な政治が目立ちます。自治体への国の介入も強まっていますが、憲法や地方自治法には自治体の自主性・自立性を尊重して住民のために働くあり方がきちんと定められています。





立憲主義、民主主義を取り戻すことが総選挙でも大きな争点ですが、身近な市政でもそのヒントがあります。

自治法と財政法に定められている自治体の在り方、国の関与の在り方と財源の裏付けの仕組みをひも解き、自治体らしく市民に寄り添った姿勢で働く職員を育てるよう求めました。

コメ作りの現状を問う

コロナ下で需要が減り価格が下がるコメ作り。高齢化する担い手の苦労を示し、次の世代がコメ作りできる所得への施策が必要と訴えました。

市民の命優先の荒川・入間川水害対策を
長田まさき議員

荒川と入間川の合流直後のJR川越線荒川橋りょう付近のみ堤防が低く、堤防決壊による水害被害は甚大なものになります。荒川第二・第三調節池の整備による川越市への具体的な影響やシミュレーション結果などを国から示すよう要望するべきと述べました。

また、調節地整備より橋の架け替えと堤防かさ上げを先に完了しないと堤防越水の危険性が増すと指摘し市長に問うと、市長は「国の情報取得に努め、災害に強いまちづくりに取り組む」と答えました。JR川越線の複線化については、市民の利便性向上と地域の発展につながるが、一方で、堤防かさ上げは、大規模水害を防ぐ治水対策という意味合いがある。近年、頻発している大規模水害を考えると、１日でも早く堤防のかさ上げをして、多くの市民の生命と財産を守ることを優先すべきと述べました。


もりや県議と議員団で荒川橋りょうへ現場視察

9月議会の経過

9月市議会は、令和２年度決算認定、新型コロナへの対応を含む令和３年度補正予算など22件、最終日に追加提出された補正予算と人事案２件の合計25件を可決しました。日本共産党は、令和２年度決算で一般会計、国保、後期高齢者医療、介護保険、川越駅東口公共地下駐車場、農業集落排水事業の５特別会計、水道事業及び公共下水道事業の２公営企業会計の認定に、消費税増税の影響ほか問題点を指摘し反対。マイナンバーの推進など国の介入を強める問題から個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例、個人情報保護条例、手数料条例の一部改正に反対、多額の基金を積み増す介護保険事業特別会計補正予算に反対、一般会計補正予算など他の議案には賛成しました。

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」「世界平和の構築と世界連邦実現にむけた探求への取り組みを求める意見書」が議員提案され全会一致で可決しました。